

簿記能力検定試験の出題基準・標準勘定科目表の訂正について

■出題基準

上級商業簿記／会計学

利息法の下に「評価勘定法（社債発行差金）」が入ります。

■標準勘定科目表

3級商業簿記の費用勘定に「売上原価」を1級商業簿記・会計学の費用勘定から移しました。

2級商業簿記の資産勘定に「他店商品券」を3級商業簿記の資産勘定から移しました。

次頁以降（3枚）が訂正後の出題基準・標準勘定科目表です。

令和2年度に向けた見直しではございません。

昨年、平成31年4月改正として公表したあと、時間が経って試験会場から間違いではないかとの指摘がございました。

確認が不十分でおわび申し上げます。

公益社団法人 全国経理教育協会

TEL 03-3918-6133

FAX 03-3918-6196

基礎簿記会計	3級商業簿記	2級商業簿記	1級商業簿記・会計学	上級商業簿記 / 会計学
簿記会計学の基本的素養が必要な営利・非営利組織	小規模株式会社	中規模株式会社	大規模株式会社	上場企業
	3. 利益剰余金 b. その他利益剰余金 繰越利益剰余金	2. 資本剰余金 a. 資本準備金 株式払込剰余金 任意積立金 5. 剰余金の配当等 a. 剰余金の配当 b. 剰余金の処分 (基本的なもの)	減少 減少 b. その他資本剰余金 資本金減少差益 資本準備金減少差益 中間配当 (複雑なもの) 8. 会社の合併 14. 社債 a. 発行及び利払 b. 期末評価 定額法	d. 現物出資 e. 株式の転換 f. 株式の償還 g. 株式の消却 h. 株式の分割 株式交換剰余金 株式移転剰余金 新設分割剰余金 吸収分割剰余金 など 減少 自己株式処分差益 自己株式処分差損 減少 4. 会計上の変更と誤謬の訂正 分配可能額の計算 6. 自己株式 7. 評価・換算差額等 9. 株式交換 10. 株式移転 11. 会社の分割 12. 新株予約権 新株予約権付社債 13. 会社の清算 利息法 評価勘定法(社債発行差金) c. 償還(満期償還, 買入償還, 分割償還, 繰上償還), 社債の借換
		4. 本支店会計 1. 支店会計の独立 2. 本支店間の取引 4. 本支店合併財務諸表 b. 本支店損益計算書の合併及び本支店貸借対照表の合併 内部利益なし	3. 支店相互間の取引 支店分散計算制度 本店集中計算制度 a. 未達事項の整理	内部利益の控除
		5. 外貨建取引等の換算 1. 外貨の換算	2. 外貨建取引の換算	3. 外貨表示財務諸表項目の換算

簿記能力検定試験 標準勘定科目表

基礎簿記会計

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。

資産勘定	現金	普通預金	売掛金	商品	貸付金	建物
車両運搬具	備品	土地	負債勘定	買掛金	借入金	純資産(資本)勘定
資本金	収益勘定	商品販売益	役員収益	受取利息	費用勘定	給料
広告費	発送費	旅費	交通費	通信費	水道光熱費	消耗品費
修繕費	支払家賃	支払地代	保険料	雑費	支払利息	その他の勘定
損益	引出金					

3級商業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、基礎簿記会計に示したものの以外を例示する。

資産勘定	小口現金	当座預金	定期預金	受取手形	有価証券	繰越商品
消耗品	前払金	支払手付金	前払家賃	前払地代	前払保険料	手形貸付金
従業員貸付金	立替金	従業員立替金	未収金	仮払金	仮払消費税	負債勘定
支払手形	手形借入金	未払金	未払税金	未払給料	未払広告費	未払家賃
未払地代	前受金	受取手付金	預り金	従業員預り金	所得税預り金	社会保険料預り金
仮受金	仮受消費税	純資産(資本)勘定	繰越利益剰余金	収益勘定	売上	有価証券売却益
雑益	雑収入	費用勘定	売上原価	仕入	貸倒引当金繰入(額)	貸倒損失
減価償却費	交際費	支払手数料	租税公課	有価証券売却損	雑損	その他の勘定
現金過不足	貸倒引当金					

2級商業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、基礎簿記会計・3級に示したものの以外を例示する。

資産勘定	納税準備預金	外貨預金	クレジット売掛金	電子記録債権	売買目的有価証券	営業外受取手形
他店商品券	前払利息	未収手数料	未収家賃	未収地代	未収利息	未収還付消費税
仮払法人税等	建設仮勘定	長期貸付金	不渡手形	投資不動産	負債勘定	当座借越
電子記録債務	営業外支払手形	未払利息	未払賞与	未払役員賞与	未払法人税等	未払配当金
未払消費税	前受利息	前受家賃	前受地代	賞与引当金	修繕引当金	商品保証引当金
長期借入金	特別修繕引当金	純資産(資本)勘定	資本準備金	利益準備金	新築積立金	別途積立金
収益勘定	受取手数料	受取家賃	受取地代	償却債権取立益	為替差益	受取配当金
固定資産売却益	費用勘定	棚卸減耗費	商品評価損	賞与	役員賞与	福利厚生費
保管料	〇〇引当金繰入	支払リース料	手形売却損	為替差損	創立費	開業費
株式交付費	固定資産売却損	その他の勘定	当座	〇〇減価償却累計額	支店	本店
有価証券運用損益	法人税等					

2級工業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、製造過程外で使用される商業簿記の勘定科目を除く。

製造原価に関する勘定	材料(費)	補助材料(費)	工場消耗品(費)	消耗工具器具備品(費)	労務費	賃金
雑給	経費	賃借料	電力料	ガス代	水道料	直接材料費
直接労務費	製造間接費	加工費	仕掛品	製品	費用勘定	売上原価
その他の勘定	月次損益	年次損益				

簿記能力検定試験 標準勘定科目表

1級 商業簿記・会計学

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、基礎簿記会計・3級・2級に示したもの以外を例示する。

資産勘定	別段預金	外貨建売掛金	割賦売掛金	工事未収入金	積送品	試用品
未着品	半成工事	未収還付法人税等	貸付有価証券	差入有価証券	保管有価証券	貯蔵品
繰延税金資産	構築物	リース資産	のれん	特許権	借地権	商標権
実用新案権	意匠権	鉱業権	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	満期保有目的債券	その他有価証券
子会社株式	関連会社株式	長期前払費用	出資金	創立費	開業費	株式交付費
社債発行費(等)	開発費	負債勘定	外貨建買掛金	工事未払金	役員預り金	未払中間配当金
借入有価証券	預り有価証券	繰延税金負債	商品券	保証債務	債務保証損失引当金	長期未払金
社債	リース債務	退職給付引当金	資産除去債務	純資産(資本)勘定	新株式申込証拠金	その他資本剰余金
資本金及び資本準備金減少差益	減債積立金	固定資産圧縮積立金	税法上の積立金	その他有価証券評価差額金	非支配株主持分	収益勘定
割賦売上	積送品売上	試用品売上	未着品売上	工事収益	仕入割引	為替差損益
有価証券利息	保証債務取崩益	投資有価証券売却益	負ののれん発生益	保険差益	国庫補助金受贈益	建設助成金受贈益
工事負担金受贈益	費用勘定	工事原価	退職給付費用	のれん償却	特許権償却	商標権償却
実用新案権償却	意匠権償却	鉱業権償却	ソフトウェア償却	開発費	開発費償却	社債利息
社債発行費(等)	保証債務費用	売上割引	為替差損益	創立費償却	開業費償却	株式交付費償却
社債発行費(等)償却	固定資産除却損	火災損失	減損損失	子会社株式評価損	投資有価証券売却損	〇〇圧縮損
その他の勘定	委託販売	受託販売	委託買付	受託買付	〇〇未決算	閉鎖残高
開始残高	追徴法人税等	還付法人税等				

1級 原価計算・工業簿記

標準的な勘定科目の例示は、次のとおりである。なお、2級工業簿記に示したもの以外を例示し、製造過程外で使用される商業簿記の勘定科目を除く。

製造原価に関する勘定	素材(費)	原料(費)	買入部品(費)	燃料費	〇〇手当	(法定)福利費
外注加工賃	特許権使用料	厚生費	直接経費	〇〇部門費	組間接費	第〇工程仕掛品
(第〇工程)半製品	〇組仕掛品	〇組製品	〇級製品	副産物	作業くず	原価差異
直接材料費差異	材料消費価格差異	数量差異	直接労務費差異	賃率差異	作業時間差異	製造間接費(配賦)差異
予算差異	能率差異	操業度差異	〇〇部門費(配賦)差異	負債勘定	未払賃金	収益勘定
半製品売上	費用勘定	半製品売上原価	販売費及び一般管理費	その他の勘定	本社	工場

上級

上級(商業簿記・会計学・工業簿記・原価計算)で使用する勘定科目は、問題文に指示がある場合を除き、関係する法令及び公表されている基準、意見書、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等にもとづき一般に妥当と認められているものとする。

※ 「その他の勘定」に含まれている項目の一部は、他の区分に計上される可能性あり。

簿記能力検定試験の勘定科目の許容範囲見直しについて

勘定科目の許容範囲は、全経簿記能力検定試験「標準勘定科目表」を基準としていますが、この許容範囲の見直しをおこないました。

A欄（右列）に示した勘定科目も正解とします。

標準勘定科目表	A欄	標準勘定科目表	A欄
当座預金 当座借越	当座 ※当預は不正解	未払配当金	(株主) 配当金
〇〇未決算	未決算	従業員預り金 所得税預り金 社会保険料預り金	預り金
車両運搬具	車両	未払消費税	未払消費税等
建設仮勘定	建設仮	割賦売上 未着品売上 試用品売上 積送品売上	売上
仮払消費税	仮払消費税等	有価証券利息	受取利息
引出金	資本金	貸倒引当金繰入(額)	貸倒引当損 貸倒償却
仕掛品	製造	広告費	広告料 広告宣伝費
〇〇減価償却累計額	減価償却累計額 ※減価累計額は不正解	修繕費	修繕料
		棚卸減耗費	棚卸減耗損

公益社団法人 全国経理教育協会

TEL 03-3918-6133

FAX 03-3918-6196